慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	グローバル・シティズンシップの可能性とNPO
Sub Title	A possibility of global citizenship and NPO
Author	山本, 啓
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2000
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.92, No.4 (2000. 1) ,p.725(63)- 752(90)
JaLC DOI	10.14991/001.20000101-0063
Abstract	
Notes	小特集 : NPOとフィランソロピーの経済学
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20000101-0063

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」92巻4号（2000年1月）

グローバル・シティズンシップの可能性とNPO

山本　　啓

はじめに――プロブレマーティク

いま，わが国のNPO（非営利組織）の関係者のあいだでは，NPOと市民活動，NPOとボランティア活動の関係性をとらえなおすという意味で，「成熟した市民社会」の形成が模索されている。だが，その場合，「市民」や「市民社会」ということばは，無規定のまま無条件にすばらしいものとされてはならない。「市民」とはなにか，誰のことをさしているのか，そして，「成熟した市民社会」というのはこれまで歴史的，伝統的に存在していた市民社会とどう違うのか，さらに，「市民社会をつくる」というのはどのようなことなのかも問われなければならない。

こうした問いにたいしては，おそらく，自立したひとりひとりの人間が「市民」なのであり，そうした「市民」がNPOの活動やボランティア活動をつうじてつくりあげていく社会が「市民社会」なのだという答えがかえってくるだろう。

だが，それだけでことたりるだろうか。NPOは，短期的には雇用創出の場として，中長期的には市場補完や行政のアウトソーシングの対象として，その役割が期待されている。そうだからこそ，「市民」や「市民社会」について，しっかりした枠組みをあたえておく必要があるわけである。

そもそも，「市民」や「市民社会」ということばがわれわれにとってなじみのあるものになったのは，産業革命を基盤にした資本主義形成期のモダンの時代に，国家の介入からなるべく自由に活動する領域として枠組みをあたえられた「市民社会」という意味においてである。

18世紀後半のアダム・スミスたちのレッセフェール，自由放任主義という考えが後押しの役割を演じ，19世紀の半ばをすぎると，安価な政府論にもとづく国家が市民社会に介入しない，干渉しないのはあたかも自明の前提であるかのようにとらえる夜警国家の発想が生みだされていった。この夜警国家論は，ドイツの労働組合運動の指導者だったラッサールが唱えたものだが，皮肉なことに，すでに「経済社会としての市民社会」において，ブルジョアジー（資本家階級）がプロレタリアート（労働者階級）を抑えつけることに成功した証でもあった（「市民」概念の歴史性については，今井

[1998] を参照)。この安価な政府論を焼き直しした「小さな政府」論が，わが国ではいま，行政改革や地方分権の発想として定着しつつあるわけである。

そして，時代は下り，モダンからトランス・モダンの時代へと変化したが，利己心をもち，私生活志向に彩られた個人と，公共的なものに関わり，世の中をもっとよいものにしていこうとする個人との二重性，そしてその内なる葛藤が「市民」なるものを規定している。ひとりひとりの個人がひとりの「市民」として，私的な領域と公的な領域とのはざまで，アンビバレントな自己と葛藤する，いわば「内なるコンフリクト」を闘っている。わたしは，このコンフリクトをとおして公共的なものと関わりをもとうとする意志と意欲を備えた個人を「市民」と呼びたいと思う。だが，ムーフがいうように，この「市民」というアイデンティティは，つきることのない緊張感にさらされる宿命にある。

「個人と市民との区別とおなじように，私的なもの（個人の自由）と公共のもの（公的なもの）との区別も維持される。だが，このふたつは，別個のばらばらな領域に対応するわけではない。市民としての義務がここで終わって，個人としての自由がここからはじまるなどとはいえない。これらふたつのアイデンティティは，けっして調停されることのない永続的な緊張関係にあるのである」(Mouffe [1993] 72/訳 146　訳文は若干変更した)。

ところで，もうひとつの「成熟した市民社会」のほうはどうなのだろうか。こちらのほうには，「市民が主体となる社会」といったコノテーションが重ねあわされているだろう。そうであるならば，その広がり（境域）と成熟（深化の度合い）が問われることになる。あとでふれるように，わたしは，「市民社会」を担おうとするボランタリー（自発的）な社会集団，民間非営利部門としての NPO や NGO（非政府組織）について，公的な部門としての行政（中央政府，地方政府），民間営利部門としての企業を補完していくパートナーシップ論にとどまらず，それをこえていく力量と広がりを求めたいのである。「ローカル・マキシマム」ということばがそのレトリックとしての表現であるが，「市民」が「地方」(locality) をこえ，「地域」(region) をこえ，「国民国家」(nation state) をこえ，グローバルなレベルにいたりつく，ガバナンス（governance 統治）能力を発揮していけるかどうかは，NPO や NGO のエンパワーメント（力量の蓄積）と成熟度にかかっている。

そこで，本稿では，「市民社会」の枠組みを確認するために，NGO や NPO がトランスナショナルな広がりをもとうとしている現状をふまえて，グローバリゼーションをめぐる「シティズンシップ」(citizenship 市民性) の境域の広がりについて，「ローカリゼーション」(localization) と関連させながら検討していく。つづいて，「市民社会」と公共圏の理論的な位相，それから公共圏の形成に果たす NPO の役割について考えていきたい。

1　グローバリゼーションと「ハイパー・モダニティ」

東西冷戦構造の解体と新しいグローバル・アクターの登場

グローバリゼーション（globalization）とは，1989年の東西冷戦構造の解体を契機に，地球規模でファイナンス，資本投資，技術，情報，労働力，人びとのフロー化がよりいっそう進み，相互依存関係がますます密なものになっていった状況をさしている。したがって，「第一世界」（自由主義的先進国），「第二世界」（旧ソ連・東欧の社会主義国），「第三世界」（中国をふくめた，その他の低開発国，開発途上国）という，70年代はじめ以来の圏域のとらえ方は通用しなくなったということが前提になる。とくに，60年代から70年代にかけてバーゲニング・パワーを発揮し，「新国際経済秩序」（NIEO）を生みださせた南側の力は，冷戦構造の解体によって減退し，「第三世界」としての同質性も失われたことが，グローバリゼーションをうながす要因のひとつになっている。そして，戦争とイデオロギーの対立，覇権主義の解消が全面的に実現したわけではないが，アメリカ一国が単独でヘゲモニーを貫徹できる時代は終わりを告げ，地球社会は強力なヘゲモニーによる秩序が存在しないカオスの状況にある。

しかも，資本，マネー，商品，サービス，人，情報，技術，政策，アイディア，規制の流れが個別の国民国家を超えたトランスナショナルなものになり，ある国民国家の政府がその域内のさまざまな活動や動きでさえ，みずからの政策的な手段だけでコントロールすることができなくなっている状況をさしている（Lash/Urry［1994］280～281）。投資，為替金利，軍備，核施設，空港建設，ODA，大気汚染，エイズ対策などどの分野の問題をとっても，ガバナンスの過程はもはやひとつの国民国家の枠内で解決できるものではなくなり，しかも情報通信メディアやコミュニケーション・ネットワークの発達によって地球が縮小し，地域（region）レベルとグローバルなレベルとの相互作用と相互連関がよりいっそう強まったことによって，これまでの国民国家が凝集力と正当性をもち，説明責任（accountability）を果たせるのかどうか，疑問が投げかけられているのである。

このように，グローバリゼーションの現実は，もはや一国民国家だけではなにも決定しえない，解決しえないという状況をつくりだしている。したがって，主権国家としての国民国家は維持されているが，国際レジームの同意なしにはその主権を行使ことができないという制約が課されている。その意味において，主権国家としての国民国家の自律した政策遂行能力は失われつつあり，国民国家の存在がゆらぎ，「ポスト国民国家」への方向づけもでてくるわけである。

かつて，文化的な普遍性がもつ無形の力という点で優位性があるから，アメリカがヘゲモニー国家でありつづけると主張していたナイでさえ，エコロジーの危機，移民，テロ，国際的な麻薬取引など多発する難題が，非国家主体，非政府アクターへの権力の分散につながったことを認めざるをえなくなった。ただし，ナイは，こうしたトランスナショナルな問題の解決に必要な制度や協力に

ついて，あらゆる国家が自国内においてトランスナショナルな非政府アクターやその他の私的なアクターをコントロールすべきであるとつけ加えるのを忘れてはいない（Nye［1991］49)。

まさに，世界的な秩序を維持するのに有効な「ヘゲモン」(hegemon＝hegemony）が存在しないことが，地球上の紛争を減少させるという皮肉な結果をもたらしていると，ギャンブルとパインはいう（Gamble and Payne［1996］1～2)。もっとも，彼らの場合には，リージョナリズム（regionalism 地域主義）の台頭が，世界的な秩序維持のいわば代替機能を果たしていると考えている。この地域主義の形成，すなわちリージョナリゼーションとグローバリゼーションという社会過程は，グローバル・レベルで行われる国民国家が主導する政治的なプロジェクトとしてのグローバリズムと，地域レベルにおける社会過程としての地域化というように，ぎゃくの関係にも転化しうると，彼らはいう（この点については，古城［1998］も参照)。

そして，リージョナリズムを基盤にしてもたらされる秩序は，こうなっていく。「主権性や地域性に規定された政治的な権威ではなく，横断的なアイデンティティと権威の複合形態になるだろう。このモザイク様式のなかで，地方の行為主体（agency)，国民国家の行為主体，地域の行為主体，グローバルな行為主体すべてが，役割を演じるだろう」(Gamble and Payne［1996］264)。彼らのこの指摘は重要なものであり，あとでグローバル，リージョナル，グローバルの三層の圏域のパラダイムをつくりあげるところでふりかえることになる。

ともあれ，「ヘゲモン」のない混沌とした世界秩序が，NGO や NPO にたいしても，「地方」をこえ，「地域」をこえ，「国民国家」をこえて，グローバルなレベルへと広がり，グローバルなネットワークを形づくっていく行為主体，すなわちグローバル・アクターになりうる絶好の機会をあたえてくれるのはたしかなのである。

ところで，グローバリゼーションという概念は，マックグリューが「国境をこえ，すでに複雑なパターンとして存在している諸国家のグローバルな相互作用にかけられるクモの巣状の（cobweb）相互作用と関係性」(McGrew［1992］12）というように，ポスト東西冷戦構造における脱中心的な，クモの巣状の相互依存関係をさしている。そして，グローバルな範囲にまで空間的に拡張し，また脱中心化しているために，ぎゃくに国家間においても，国家と社会とのあいだにおいても，相互作用と相互連関と相互依存の緊密さを増していかざるをえない，そうした逆説的な意味で「世界共同体」(world community）(McGrew［1992］319）をなしているのである。

国民国家間の相互依存性だけではなく，国家以外の集団や団体（NGO や NPO をふくめた)，すなわち非国家主体のネットワークの相互依存性も緊密度を増していくのは当然のなりいきである。それだけではなく，国民国家と非国家主体との相互依存性，非国家主体間の相互依存性もウェイトを増している。たとえば，グリーンピースや国境なき医師団のように，弱小の国民国家をうわまわるぐらいの力量と影響力をすでに備えている NGO もある。ケックとシーキンクは，「国内のネットワークの形成にとって重要な鍵を握る個人的な関係性のウェッブが，トランスナショナルなレベル

においても再生される」として，この国民国家の境域をこえていくトランスナショナルなネットワークのことを「アドボカシー・ネットワーク」(advocacy network) と呼んでいる。

さらに，国家Aが，国内のNGOの批判や要求にたいして，それを妨害しようとする場合に，NGOどうしがトランスナショナルなネットワークを利用して情報を伝え，国家BのNGOが自分たちの国家にプレッシャーをかけ，さらに必要な場合には第三者的な立場にある国際組織にもプレッシャーをかけることによって，国家Bと国際組織が国家Aにたいしてそのプレッシャーの矛先を向けていくというような円環構造を描くネットワークのあり方を，「ブーメラン型」(boomerang pattern) と名づけている (Keck and Sikkink [1998] 12～14)。

このアドボカシー・ネットワークを形成する主体としては，(1) 国際的・国内的な非政府研究組織とアドボカシー組織，(2) 地方の社会運動，(3) 財団，(4) メディア，(5) 教会，労働組合，消費者団体，知識人，(6) 地域的・国際的な政府間組織，(7) 政府の中枢部分，議会があげられているが，このなかで主要な役割を演じるのはNGOであるとされている (Keck and Sikkink [1998] 9)。

このように，東西冷戦構造が終焉し，アメリカのヘゲモニーが弱まり，カオスの状況がもたらされたことによって，グローバル・アクターやトランスナショナル・ネットワークの形成がぎゃくに活発化している。そうした状況にあって，NGOやNPO，とりわけINGO (国際的非政府組織) のなかには，国民国家と肩をならべるほどの力量と広がりをもっていると評価されるものもあることをふたたび確認しておきたい。

「新しい中世」とトランス・モダニティ

そして，東西冷戦構造の解体にともなってイデオロギー抗争の終焉がもたらされたという点で，近代世界システムのあり方にも，変質が求められているといえるが，田中昭彦は，「20世紀後半の相互依存の進展によって，近代世界システムの特徴は変質を遂げ，いまや世界システムは『近代』と呼ぶのにふさわしくない段階に到達した。いまや世界システムは『新しい中世』といったらよいシステムに移行しつつある」という (田中 [1996] 168)。

この「新しい中世」とは，16世紀に西ヨーロッパに誕生した，ウォーラーステインのいう「近代世界システム」よりも以前に存在していたべつのタイプの世界システムというものだが，世界政府 (世界帝国) でもない，主権国家システムでもない，ヨーロッパ中世と比較可能な相互作用の形態が生まれつつあるのだと，田中はいう (田中 [1996] 188)。この「新しい中世」という考え方は，ブル (Bull [1977]) やギャンブルの考えを下敷きにしたものである。ギャンブルは，「だが，われわれは，もはやその基本構造が大きく変化したり，発展していくことのない，グローバルな政治経済の誕生をまのあたりにするだろう。グローバルな政治経済のガバナンスは，世界政府とも，強力な国民国家のシステムとも特徴づけられないだろう。そうではなく，このガバナンスが示唆してい

るのは，いわば新しい中世なのである」と強調している（Gamble and Payne［1996］263）。

こうして，新たなグローバル・ガバナンスの枠組みとして生まれた「新しい中世」は，国民国家のあいだの相互依存性ではなく，地域間の相互依存性にもとづくものであるとされている。ウェストファリア体制よりも以前のヨーロッパ社会とのアナロジーを試みるという田中の意図はよくわかる。だが，「新しい中世」という概念には，どうしても通時的な，つまり時系列的な流れにさからうものという印象がつきまとい，後ろ向きのイメージがかもしだされてしまう。

田中としては，もういっぽうの下敷きであるクーパー（Cooper［1993］）の「プレモダン」，「モダン」，「ポストモダン」という三つの区分が，それぞれ後進地域，途上地域，先進地域という地域区分を意味しているにもかかわらず，時代区分のような印象をあたえてしまうのを避けるために，あえて「新しい中世」とネーミングしたという。そのうえで，自由民主主義と市場経済の成熟度と安定度を基準にして，わざわざ「第三圏域」（混沌圏），「第二圏域」（近代），「第一圏域」（新中世圏）という世界システムのパラダイムを図示している（田中［1996］194）。

けれども，クーパーが依拠していると思われるロストウの近代化論の「離陸」（take-off）理論そのものが，先進地域の後追いを後発の途上地域が行い，さらにその後をもっと遅れた低開発地域が追うというように，第二次大戦後のアメリカを頂点としたハイアラキーの維持と時系列的なタイムラグとを包括的なパラダイムで説明しようとしているのであり，田中もまたこの近代化論の方法論を踏襲するのだから，あえて後ろ向きの概念を用いる必要はないと考える。

したがって，「新しい中世」ではなく，「トランス・モダニティ」ないしは「ハイパー・モダニティ」といいかえるべきである。いったいに，時系列的な時代区分がどうしても頭から離れないものだから，「モダン」のつぎは「ポストモダン」であるというイメージになりがちである。だが，ポストモダニズムという概念そのものが，関係概念であって，実体概念ではないことをふまえなければならない。また，「モダン」から「ポストモダン」へというような，リニアな時系列的発展モデルを意味してもいない。たとえば，リオタールのポストモダニズムは，脱中心化によって無限の拡散がもたらされるというものだが，脱中心化がそくそのまま際限のない拡散を意味するわけではないし，「大きな物語」が解体し，「小さな物語」に拡散して，それぞれが小宇宙として混在しているわけではない（リオタール批判については，山本［1995］を参照）。

たしかに，グローバリゼーションは，コアとなる「ヘゲモン」が存在しない脱中心的な位相にあり，単一化，画一化，同質化を意味してはおらず，収斂（convergence）と逸脱（divergence）に彩られた多様性，すなわち混沌を意味する。だが，グローバリゼーションは，収斂と逸脱を包括するのであって，逸脱だけを許容するわけではない。リオタールのように，小さな「島」に無限に拡散していくのではないのであり，サブ・コアのようなものはつねに必要になる。

ウォーラーステインも，近代世界システムが終焉を迎えつつあり，べつの史的システムの方向に向かっていることをふまえたうえで，ポストモダニズムが，「ポスト」モダンという時系列的な時

代の到来を意味するのではなく，「解放のモダニティのために，技術のモダニティを拒絶する様式である」と述べている（Wallerstein［1995］：144/訳216～217）。つまり，ポストモダニズムは，「モダン」という時代の工業社会がもたらした技術的合理性を批判するアンチテーゼとして登場してきた批判の様式にすぎないことが確認できる。したがって，わたしとしては，「ヘゲモン」が存在しない，混沌としたグローバリゼーションの時代とその社会を表現する概念として，「新しい中世」や「ポストモダン」ではなく，「トランス・モダニティ」あるいは「ハイパー・モダニティ」ということばを用いたいのである。いずれのことばも，超近代という意味あいをもっている。

そのうえで，グローバリゼーションによる近代世界システムの変質について検討していく際に，ギデンズ，ラッシュ，ベックの「再帰的モダニティ」(reflexive modernity)，「再帰的モダニゼーション」(reflexive modernization）という考え方を援用すべきだと考えている。ベックがいう「再帰的モダニティ」とは，工業社会における監視や保安といった制度の支配から脱しつつあるにもかかわらず，意思決定がもたらす脅威が「残余リスク」としてふくれあがり，しかもそうした事態が正当化されていく「リスク社会」(risk society, Riskogesellschaft）を批判的に克服するための認識方法である。

ベックにいわせるならば，リスクは，人間がつくりだしたハイブリッドなものであり，ひとりひとりの個人だろうと，さまざまな制度だろうと，その内部において生みだされたものである。「リスク社会」のパラドックスは，リスクをコントロールしようと試みてきたモダニゼーション，近代化の過程で，このような「内なるリスク」がもたらされたということである。したがって，外的な意味でのリスクはもちろんのこと，「内なるリスク」についても再帰的に反省することが，モダンの社会にとって不可欠な要素になる。そのためには，「リスク社会」がもたらした結果と自己対決しなければならない。「リスク社会のダイナミズムのなかで生まれる論議やコンフリクトが，利益集団，法システム，政治に重ねあわされつつある。だからこそ，モダニティは，再帰的（反省的）になるのである」。ベックは，この「再帰的なモダニティ」のことを「徹底化された（radicalized）モダニティ」と呼んでいる（Beck［1994］：5～6/訳16～18；Beck［1998b］：10～17, 20）。

ところで，ベックの「再帰的モダニゼーション」という発想は，ギデンズやラッシュの影響をうけたものである。ギデンズは，「われわれは，モダニティのかなたに移行したのではなく，まさにその徹底化（radicalization）の局面を生きているのである」といっている（Giddens［1990］51/訳70）。ギデンズがいうのは，われわれがポスト・モダニティの時代にいるのではなく，モダニティがもたらした帰結がこれまで以上に徹底し，普遍化していく時代にいるということである。ここでいう普遍化は，グローバル化，グローバリゼーションといいかえていい。

そして，ギデンズは，この「モダニティの徹底化」の局面を「ハイ・モダニティ」(1）といいかえたうえで，「行為の再帰的モニタリング」(reflexive monitoring）のレベルと，モダニティにおけるグローバリゼーションのレベルが結びついていく連関性を考えていく。「再帰的モニタリング」

とは，ムーフがいうように「単一の負荷のない自己」(a unitary unencumbered self) から「単一の位置づけられた自己」(a unitary situated self) への移行を拒否し (Mouffe [1993] 20～21/訳 41～42)，ひとりひとりの人間がみずからの日常的な行為や行動と，それをとりまくシステムすべてを省察することを意味する。ギデンズは，この「再帰的モニタリング」によって，ローカルな，限定された範囲の習慣や慣行の束縛，あるいは特定地域への関わりから解き放たれ，多様な変化の可能性が開かれる「脱埋め込み」(disembedding)，特定地域の社会形態やできごとと遠隔地域の社会形態やできごととが結びつく距離を超えた相互行為 (interaction across distance)，つまり時間と空間の範囲の拡大によって，ローカルなレベルの結びつきがグローバルなレベルにまで拡大していくというのである (Giddens [1990] 20, 36, 150/訳 34, 53, 187 ; Giddens [1994] 91/訳 172)。

そのうえで，ギデンズは，「グローバリゼーションとは，基本的に，さまざまな社会状況や地域間の結合様式がネットワークとして地球全体にはりめぐらされていくほどの，拡張の過程をさしている」と定義づける (Giddens [1990] 64/訳 85)。そして，グローバルな結合様式のさきには，「リスクのグローバリゼーション」を防ぎとめ，人びとが経済的な基準によって自分の生活ぶりを決定づけられてしまう状況を乗りこえていく「ポスト希少性のシステム」(post-scarcity system) がグローバルなレベルで出現する可能性を模索していくのである (Giddens [1990] 165/訳 205)。

ギデンズの考えでは，ローカルな変容がグローバリゼーションの一部をなしているということになる。そして，地方や特定地域における決定や行動がグローバルなレベルに影響をあたえる「拡大」(streching) と，グローバル・レベルの決定やできごとがローカル・レベルまで影響をあたえる「深化」(deepning)，多様な行為主体や集団を政治過程に関与させていく「拡張」(broadening) が，相互補完の役割を果たすわけである。最近のギデンズは，「第三の道の政治」(third way politics) を唱えており，グローバリゼーション，個人の生活の変容にくわえて，自然との関係性を強調している (Giddens [1998] 64)。ベックとおなじく，「リスク社会」の深刻化に配慮してのことだろう。

2　グローバリゼーションとローカリゼーションの圏域

グローバリゼーションとリージョナリゼーション

みてきたように，「トランス・モダン」，「ハイパー・モダン」の時代と社会におけるグローバリゼーションは，共時的にも，通時的にも，多様性と個別性を包括した概念であり，広地域 (macro-region) においても，狭地域 (micro-region) においても，さまざまな集団・団体が多様なレベルで登場してくる。そして，ギデンズも示唆するように，その枠組みには「ローカリゼーション」(localization 地方化) というファクターを入れなければならないことがはっきりする。さらに，ふたつの概念のあいだには，中間概念として「リージョナリゼーション」(regionalization 地域化) が位置することになる。リージョナリゼーションとローカリゼーションをおなじ概念と考える議論も

あるが，これから説明するように，その考えは採らない。また，「リージョナリズム」(regionalism 地域主義）と「ローカリズム」(localism 地方主義）というふたつの概念も，おなじものではない。

まず，図1-1のように，グローバル・レベルにおいては，グローバリゼーション，リージョナリゼーション，ローカリゼーションという三層の構造を描くことができる。これは，かつての新従属論者たちの「中心」,「半周辺」,「周辺」という世界システムのとらえ方を参考にしたものである。グローバリゼーションは，グローバル・レベルのアクター，国民国家というアクター，地域レベルのアクター，ローカル・レベルのアクターが，脱中心的なミックス・アクターとして幾重にも相互依存のネットワークを形づくる事態をさしている。この場合，脱中心的というのは，統合と収斂の方向性と，分散と逸脱の方向性という正反対の力学が働くことを意味している。

グローバル・レベルでは，経済的な相互依存がより密接なものになり，知的・価値的なインフラと物質的なインフラも相互依存の度合いを深めている。とくに，高度情報化とマルチメディアのグローバリゼーション，アメリカのペンタゴンのARPAにはじまるインターネットの爆発的な普及，NII（全米情報基盤）構想をもとにした「情報スーパーハイウェイ」構想など（中国でもCNII構想が推進されている），グローバルな情報通信インフラの構築が，ローカル・レベルにおける社会，文化の構造転換をもたらすような統合と収斂へと方向づけている。

バーバーが，マイクロソフト，マッキントッシュ，マクドナルド，ディズニーワールドなどをイメージしながら「マックワールド」(McWorld）と表現するグローバルな文化の構造は，「マクドナルド化」(McDonalidization）ということばとおなじように，アメリカ文化の全世界への浸透，すなわち統合と収斂のグローバリゼーションを意味している（cf. Barber [1996]; Ritzer [1996]; Ritzer [1998] 80ff.)。「マクドナルド化」は，ベックがいうように，生活様式，文化的なシンボル，トランスナショナルな行動形態が統合されていく点で，普遍化がますます進んでいくことを意味している（Beck [1998a] 80)。だが，そのいっぽうで，バーバーが用いる「ジハード」(Jihard 聖戦）ということばが象徴しているように，イスラム原理主義にみられるローカリゼーションの動きは，「マックワールド」や「マクドナルド化」というグローバルな文化の統合と収斂にたいするアンチテーゼをなしており，分散と逸脱の方向性へと向かうダイナミズムを示している。

このグローバリゼーションを補完する政治的なコンソーシアムとして，国連，IMF（国際通貨基金)，WTO（世界貿易機関)，世界銀行，先進国サミット，G 7などの「国際レジーム」(TNR）が存在する。これらは，いずれも，「トップ・ダウン」によるグローバル・ガバナンスとして存在する，制度化された「多国間主義」(maltilateralism）の例である。多国間主義は，グローバルな政治社会や市民社会の諸勢力が政治的，イデオロギー的な闘いを繰りひろげるいっぽうで，グローバルな協力関係を形づくっていく手段と位置づけられる（Gill [1997] 7)。上級の権威を戴かない主権国家の集合として存在してきたウェストファリア型デモクラシーは，確実に曲がり角にさしかかっているのである。

図1－1　グローバリゼーションとローカリゼーションの相関性

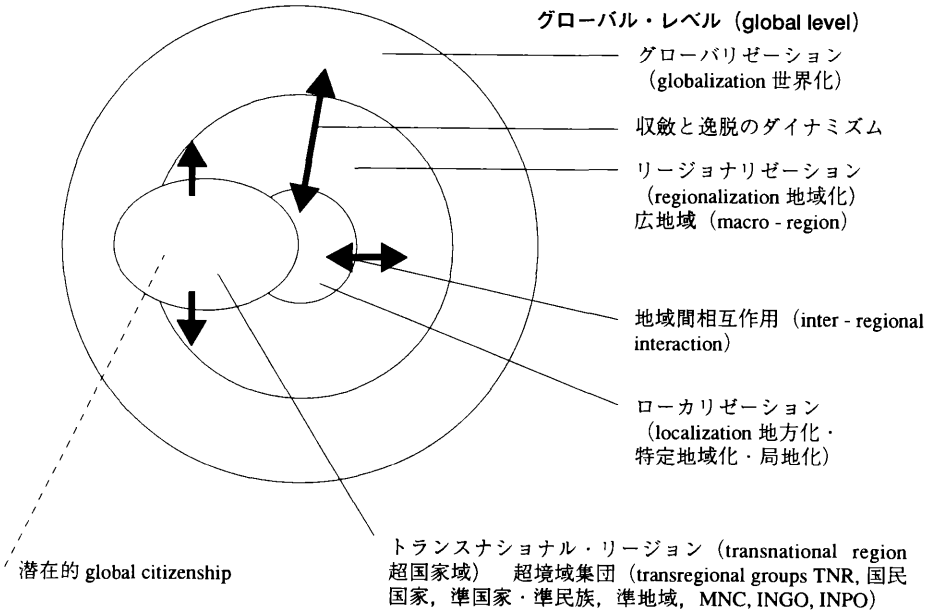
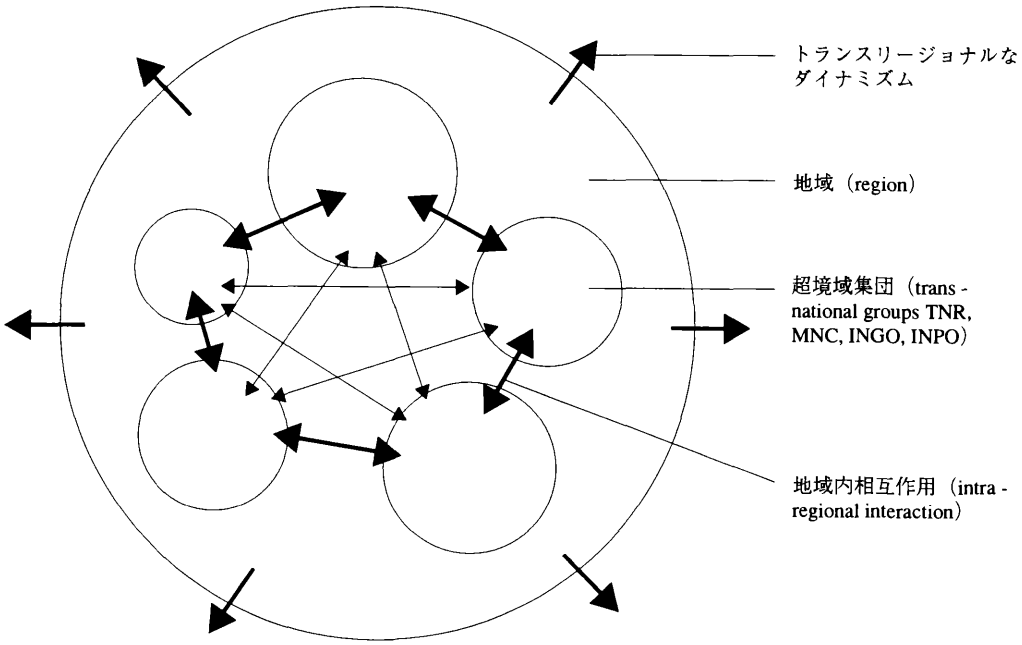


図1－2　広域モデル（EU など）



グローバリゼーションの過程では，もちろん主権国家システムが解体するわけではないが，「国家のトランスナショナル化」「国家のグローバル化」(Gill [1997] 14) の現実を踏まえつつ，MNC (多国籍企業)，INGO (国際非政府組織)，そして近未来にトランスナショナル化していくはずのINPO (国際非営利組織) など，国家以外のボーダーレスなアクターをメンバーシップ候補に入れておかなければならない。ギルは，グローバリゼーションが，公私関係の転換，「国家の市場化」，「福祉国家」から「競争と労働奨励政策 (workfare) 国家」への移行をもたらしていくと述べている (Gill [1997] 14)。こうした政治的的な枠組みの問題は，テクノロジーをふくめた経済・社会レベルの問題に直結しているわけであり，NGO，NPOなどのアクターのトランスナショナルな活動が，トランスナショナルなレベルの政治，経済，社会のレベルにおいて補完的な政策決定参加者として参画していくデモクラシーのあり方を模索しなければならないのである。

ところで，現在のコスト負担の調整様式は，ボーダーフルなレベルでは国民国家が，ボーダーレスなレベルでは国際レジームが担っている。けれども，国際社会は基本的にはアナーキーなアリーナであり，グローバルなレベルで，トランスナショナル・システムないしは間国家システムとして構造化されたコンソーシアムである国際レジームが形成されたとしても，公共財の運用がスムースになされていくという保証はない。

そこで，関係当事国が集まって，利害当事者間の関係を組織化していくことになる。ラギーがいうように，「多国家的世界は，その時点における緊急事態や特別な選択によって，当時国間で差別待遇するのではなく，あらゆる国に共通に適用される行動ルールを設けるのである」(Ruggie [1996] 20)。その意味で，多国間主義は，共通のルールや原則を戴いた複数の国家間の制度的保障システムといってもいい。ところが，第二次世界大戦の戦勝国の集まりである国連 (United Nations＝連合国) の安保理に典型的なように，当初は利害当事国だけの共通のルールにすぎなかったものが，あとから参入する諸国にとっても普遍的な原理や一般的な原則としてまかりとおっていくことが多いのである。

それにくわえて，「多国家間という形態は，普遍的な地理的範囲と一致することはない。多国間主義の属性は，諸国家すべての世界というところまではいかないかも知れないし，いかない場合が多い特別な集団性内部の関係という特徴をもっている」(Ruggie [1993] 14)。そのため，多くの場合，多国間主義は，リージョナリズムとして統合と収斂の方向をとっていくのである。しかも，当初は，排他的な枠組みを形成する志向性をもつために，閉鎖的なシステムだと誤解されてしまうこともある。

こうしたリージョナリズムの枠組みの例としては，NATO (北大西洋条約機構)，OSCE (欧州安保協力機構)，EU (ヨーロッパ連合)，OAS (米州機構)，OPEC (産油国機構)，APEC (アジア太平洋経済協力会議)，ASEM (アジア欧州会議) などがある。こうしたリージョナリズムのレベルのコンソーシアムもまた，国際レジームと呼ばれている。

リージョナリズムは，グローバリゼーションにうながされる形で進行していく。ここでの「リージョン」とは，ヨーロッパやアジアといった一定の地域をさすが，閉じられた空間ではなく，むしろ関係性の広がりをさしている。国際レジームとして統合を図ろうとする場合，国民国家の主権性や国内管轄事項を侵害してまで集団的な管理や規制が必要であり，地域レベルの国際レジームがあったほうが発展や安定化の可能性が高いという共通了解がなければならない。くわえて，EU に典型的なように，歴史的，文化的な共通性の基盤や，NATO，OSCE といった政治的・軍事的な安全保障についての利害関係の一致，各国内の勢力間の連合と連携が安定しているといった基盤も求められる。EU の場合には，経済的な発展と政治的な自立とがトレードオフされた例といえる。ハレルが述べているように，国民国家による管理と規制の役割，もっというならば干渉主義が弱まり，政治的に弱い国際レジームがその役割を代替することによって，域内のさまざまな社会集団，域内の諸国を横断的に存在する社会集団のバランスを保つことにも貢献するのである（Hurrell［1995］56～57/訳 58～59)。

いっぽう，リージョナリゼーションは，広地域における複数の国民国家，非国家主体の広域的な集団化のダイナミズムをさす。その政治的な枠組みである国際レジームは，閉鎖的な外見をとるものの，ブロック化やブロック経済とちがって，排他的で閉じたシステムを意味しない。EU の通貨統合を，閉鎖的なブロック経済だとする見方もあるが，将来的には東欧へと拡大していくトランス・リージョナリゼーションのダイナミズムをもちあわせている（図 1 - 2 参照)。

だが，「ソフトなリージョナリズム」の例をあげながら，リージョナリゼーションが域内の社会統合の進展の表現であり，政策的な意図がなくても進行する社会的，経済的，文化的な相互作用の過程であるとするハレルの見解には賛成できない（Hurrell［1995］39/訳 43)。たしかに，リージョナリズムは，相互依存のパターン，ネットワークとして定義されるが，EU ひとつをとりあげても，EC にいたる過程，EU への転換，拡大化，通貨統合と，統合と収斂に向けた政治的バーゲニングにどれだけのエネルギーが費やされたことか。通貨統合にみられるように，域内アクターのひとつであるイギリスの「ローカリズム」によって，相互依存コストの負担がどれだけ他の域内アクターにかかったかという損益計算をすべきだろう。リージョナリズムとそのダイナミズムとしてのリージョナリゼーションは，政策的な意図と政治的なバーゲニングの積み重ねがなければ，その実現はほとんどおぼつかないといってもいいだろう。

それはおくとして，リージョナリゼーションに向けては，やはり収斂と逸脱というふたつのダイナミズムが働く。たとえば，EU の市場統合と通貨統合は，地域における収斂を意味している。それから，EFTA（欧州自由貿易地域）の EU への組み込み，東欧諸国の EU への組み込みの動きも，収斂の例である。中南米のメルコスル（南米経済共同体）の NAFTA（北米自由貿易協定）への組み込みの動き，アジア NIES と ASEAN との融合化，ベトナムなど旧社会主義国の ASEAN への組み込み，APEC の政治的レジーム化の方向性も，収斂を意味している。

だが，その反面では，EU内部の「埋め込まれた南北問題」（ギリシャなど）や東欧のEUへの依存のような新たな南北問題をもたらしている。また，旧ソ連の解体による中央アジア諸国のイスラム化（チェチェン紛争，タジキスタン内戦，イスラム原理主義の台頭），さらに旧ユーゴのボスニア紛争やコソボ自治州におけるアルバニア系の分離運動がもたらした東欧のバルカン化は，統合と収斂に逆行する分極化として，新たな民族問題を誘発する逸脱，すなわちローカリゼーションをもたらしている。NATOによるユーゴ空爆は，グローバル・レベルの秩序とリージョン・レベルのEU化の枠をはめて収斂に導こうとした動きだった。

ローカリゼーションとグローカリゼーション

このように，グローバル・レベルにおけるローカリゼーションは，国民国家，準国家・準民族（sub-nation）（国家をもたない言語・文化集団としてのバスクやクルド，国家に匹敵する政治的な枠組みをすでにもっているパレスティナ，独立投票前の東ティモールなど），準地域（sub-region）（アルザス・ロレーヌ，ケベックなど）の集団的な求心化を意味している。

このローカリゼーションとしての集団的な求心化は，リージョナリズムという統合と収斂の政治的，経済的，社会的な枠組みからみれば，逸脱と拡散の動きを示すものと映る。しかし，ローカリティ（地方・特定地域）のレベルにおける集団的な求心化が終息し，安定化がもたらされたならば，国民国家だろうと，準国家・準民族だろうと，準地域だろうと，トランスリージョナル・グループ（超境域集団）としてトランスナショナル・リージョン（超国家域）に参入し，既存の国際レジーム（TNR），多国籍企業（MNC），INGO，そして潜在的にはINPOと肩をならべて，リージョナリゼーションやグローバリゼーションへの統合と収斂のダイナミズムを発揮することになるのである（図1-1，図1-2参照）。

このことは，インナー・ステイトのレベル，すなわち国民国家内部の関係性についてもあてはまる。国内レベルの関係性も，「中心」，「半周辺」，「周辺」にあたる三層からなっている。図2-1のように，まず，中央政府を「中心」とした集権化へと向かうセントラリゼーション，すなわち統合と収斂のダイナミズムが働いている。そして，そのサブ・システムのレベルに「狭地域」（micro-region）がくる。これは，グローバル・レベルのサブ・システムである「広地域」（macro-region）との対置概念である。この狭地域では，複数の地方政府（将来的には道州制を志向すると想定される），地方政府の連合である広域連合，複合事務組合などの広域行政，全国的な展開を行っている企業グループ，地域横断的なNPOの連携など特定地域集団（local groups）が，さまざまな相互依存のネットワークを形成している。ここでは，既存の行政区域や特定地域（sub-region）を超えて外部へと逸脱しようとするダイナミズムが働いている。

さらに，ローカリゼーション（地方化，特定地域化，局地化）の求心化のダイナミズムが働く。これは，地方政府（都道府県，市町村の地方自治体），地場企業，NGO，NPOなどの集団的な求心化

図 2－1

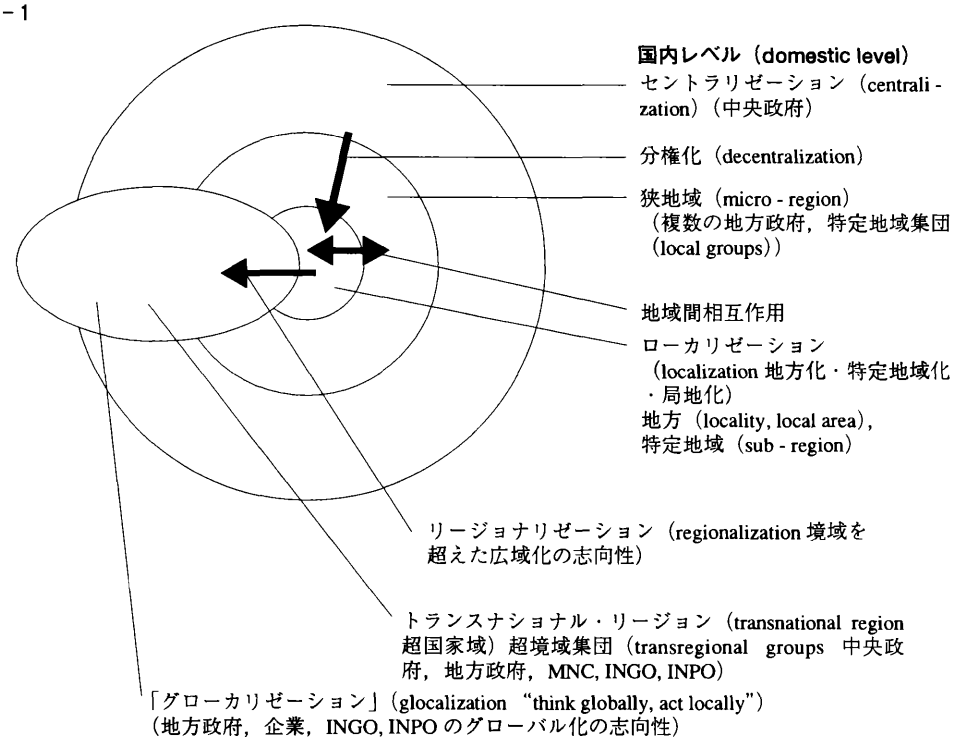
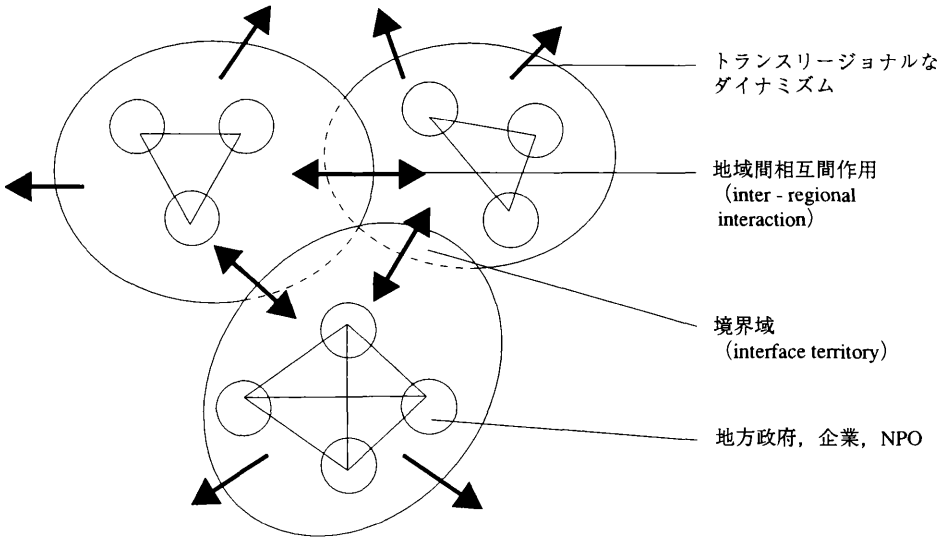


図 2－2　狭域モデル



中央（cennter）	（中央政府）
狭地域（micro - region）	（複数の地方政府，広域連合・複合事務組合，企業グループ，NPO の地域横断的連携など）
地方（locality）	（地方政府，地場企業，NPO）

であり，やはり統合と収斂の方向性を志向する。しかし，NGOやNPOなどのボランタリー・ネットワークは，いわゆるハイアラキー化された組織性を拒み，そのコミュニティ・メンバーの参加と脱退はつねに自由なわけだから，統合と収斂の方向性は志向するけれども，分散と逸脱の可能性をつねに引きずっているのである。

このように，国内レベルは，グローバル・レベルと異なって，分権化（decentralization）をのぞけば，脱中心化のダイナミズムはあまり働いていないようにみえる。ただし，わが国の場合も，地方分権化は，国家の財政危機にともなう，サブ・システムとしての地方政府への制度的な権限の移譲という域をでていない。

リーズ＝ケッペンは，そうした制度論者のひとりであり，「国内構造の概念は，国家の政治制度，社会構造，そしてふたつを結びつける政治的ネットワークをさしている。国内構造は，政治制度と社会制度の組織的な装置，そのルーティン，法や習慣に具体化される決定作成のルールと手続，それに政治文化に埋め込まれた価値や規範を包括している」と述べている。そのうえで，彼は，国家と社会，国家社会関係の制度的な側面に注目し，国家構造の集権化と分散化，弱い社会構造と強い社会構造，合意による政策ネットワークと分極化した政策ネットワークにわけて分析を試みている（Risse-Kappen［1995］20～24）。だが，制度に注目するだけでは，中央から地方への分権化の構造はおさえることができるが，統合と収斂，分散と逸脱のダイナミズムが浮きぼりにならない。

やはり，ローカリゼーションにともなう集団的求心化と，ローカリティ（地方）を基盤にした地域間相互作用のダイナミズム，それから境域を超えた広域化の志向性であるリージョナリゼーションのダイナミズムに注目しなければならない（図2－2参照）。現在のところは，地域活性化の一環として，地方政府や地場企業グループが仕掛けているケースしかほとんどないが，NPOが行政依存型や企業依存型を脱して，行政補完型のパートナーシップから，アウトソーシングの対象となる事業パートナーシップのレベルにまで成長すれば，地域間相互作用にとどまらずに，境域を超えたリージョナリゼーションの主体になっていく潜勢力を秘めているといえる。

ラッシュとアリィがいうように，ローカル・パワーは，「中央」からの決定に反発し，抵抗を試み，既存の社会組織の形態にある隙間（niches）とアイデンティファイすることで，制度的，政策的な反応をもくろむ。「ローカリティは，脱中心化した，すなわち分権化されてシステムのなかに定着する革新をもたらすことができる」。しかし，ローカリティは必ずしも統一されているわけではなく，しかも，ローカリゼーションの成果として生みだされるのは，まさに地域住民が求めるものでなければならない。そして，「ローカリティは，情報を収集し，合意や連携をつくりだし，信用や暗黙の契約関係を強制し，受容しうる行動のルールをつくりあげるのに必要な社会的な相互作用の状況をもたらす」。したがって，その場合のローカリティの主体は，丸ごとの地域住民ではなく，認識力をもち，批判力を備えた人びとが格差を埋め，新しいテクノロジーを活用し，「イニシャティブ」（独創性や進取の精神）を発揮するということでなければならない（Lash/Urry［1994］

283～28．ただし，ラッシュとアリィは，ローカリティ（地方）とリージョン（地域）をおなじものと考えている)。

ローカリティは，地域住民の親密圏でもあるが，それだけではなく，協力（cooperation）や協働（collaboration）の関係性を基盤にしながら，ローカリティを超えていく潜勢力を秘めた場でもある。ローカリティの場において，進取の精神をもった主体（企業家など）が登場し，グローバルな過程に参入していける手段（ベンチャー・ビジネスなど）を考えだすことが，ローカリティを超えていくきっかけをあたえる。ぎゃくに，ローカリティの場にグローバルな過程（テクノロジーやその他の手法）を呼び込むことによって，ローカリティの自己維持的な成長と発展の土台になっていく。これが，「内発的発展」である。この内発的発展をバネにして，境域を超えたリージョナリゼーションが志向され，さらにトランスナショナル・リージョンへの参入が図られていく。そのダイナミズムの主体は，地方政府，地場企業，NPO である（図2－2参照)。

ラッシュとアリィは，グローバリゼーションとローカリゼーションというダイナミズムが交差するあり方を，「グローバルな過程とローカルな過程との複合的な弁証法」と表現しているが，一般的には，「グローバルに考え，ローカルに行動する」，いわゆる「グローカリゼーション」（glocalization）が，こうした事態を表現している。現在のところは，地方政府や地場企業，それに地方の NGO と NPO の一部がこうした発想をしているだけだが，将来的には，トランスナショナルなダイナミズムに参入するさまざまな社会空間のグルーピングが出現するだろう。そこで，われわれとしては，公共（中央政府，地方自治体)，民間（営利企業，非営利組織）の四つのレベルで，トランスナショナルなネットワーク形成が行われていくパラダイムを措定しなければならない。

そして，「地方」・「周辺」のローカル・パワーが「中央」・「中心」の決定とのあいだに対抗的相補性を形づくるローカル・ガバナンスの視点では，「ローカル・イニシアティブ」としての地方政府への分権化から，「ローカル・マキシマム」としての市民自治による地方政府の運営のレベル，プロフェッショナルによる統治にかわる市民による統治の可能性が模索される必要があるだろう（山本［1996］58)。理念的には，NPO など市民間のネットワーク形成が初発のベースになっていくことが期待されるが，行政（中央政府，地方政府)，民間営利組織（企業）と肩をならべるだけの力量と人材を NPO が備え，事業体のレベルまでボトムアップしなければ実現性はおぼつかないだろう。

3　トランスナショナルな市民社会とグローバル・シティズンシップ

トランスナショナルな市民社会とコスモポリタン・デモクラシー

ところで，ローカリティのレベルにはじまり，トランスリージョナルなレベルに参入していくダイナミズムの要素には，ボーダーフルな国民国家の枠組みを超えた市民のボーダーレスで，グローバルに行動するレベルを入れておかなければならない。

それは，上級の権威を戴かない主権国家の集合であり，これまで唯一の世界秩序として存在してきたウェストファリア型のデモクラシーが，時代遅れのものになりつつあるという認識が広がっているからである。フォークがいうように，ウェストファリア型主権国家の世界を上位システムとし，NGOなどをその派生的な下位システムと考える二重構造のハイアラキーがこれまで正当化されてきたのは，自律的な行動を行うトランスナショナルなアクターがほかに存在していなかったことが大きな理由だった（Falk［1999］138～139)。しかし，すでにふれたように一国の力量を超えるNGOが出現している点を考慮するならば，事態が大きく動きつつあるという現実感覚をもたざるをえなくなる。

そして，国民国家とNGOとの関係を上下のそれとみなすのをやめて，NGOには「主権から自由なアクター」とか，「第三のシステム」（国家と企業にたいして）とか，「トランスナショナルな社会勢力」といった名称をあたえようという考え方もある。これにたいして，フォークは，「国家の内部，トランスナショナルなレベルの両方においてボランタリーで，ノンプロフィットな性質をもった個人および集団の市民のイニシャティブによる行為領域をグローバル市民社会と呼ぶ」と提案する。そのうえで，とくに市場の諸力を念頭においた「上からのグローバリゼーション」にたいして，第三のシステムとして対抗する「下からのグローバリゼーション」を対置する（Falk［1999］138)。

われわれの図でいえば，トランスナショナル・リージョンがその領域にあたるわけであり，グローカリゼーションのダイナミズムが「下からのグローバリゼーション」の後押しをしていくのである。そして，この領域は，同時に「グローバル・シティズンシップ」（global citizenship 地球市民性）が形成されていく潜在的な場をなすのである（図1－1，図2－1参照)。

さらに，ハレルは，トランスナショナルな政策共同体，トランスナショナルな社会運動，「トランスナショナルな市民社会」，グローバルな課題の認識（環境問題)，単一の「人類共同体」（human community）というように，トランスナショナル・レベルから一気にグローバルな人類共同体まで昇華してしまう（Hurrell［1995］55/訳57)。これではあまりにもリニアすぎるが，オルタナティブのひとつとしてトランスナショナルな市民社会の形成と「グローバル・シティズンシップ」，それに「グローバル・ガバナンス」（global governance）の可能性を想定しておくのはけっしてまちがいではない。

ヘルドやアーチブギらは，トランスナショナルな市民社会の出現によって「政府のないガバナンス」が可能になりつつあると強調している（Archibugi/Held/Köhler［1998］3)。現実の事態がそうであるように，トランスナショナルな協力や協働の関係が存在しなければ国民国家の多くの活動が遂行できなくなった結果，国際レジームのレベルにとどまらず，それよりももっと進んだトランスナショナルなガバナンスの枠組み，すなわちグローバル・ガバナンスのシステムが登場し，ぎゃくに，このシステムに規定されて，国民国家それぞれが再定義され，相互に依存しあうグローバル・

システムが形成されていくというのである（Archibugi/Held［1995］99～101，106；Held［1995］90～93．理論枠組みの理解にあたって，田口・佐々木［1997］；佐々木［1998］が参考になった）。

これに，ラッシュとアリィの考えを重ねあわせると，トランスナショナルな市民社会，ないしはコスモポリタン市民社会の姿が浮かびあがってくる。彼らは，「多様にオーバーラップする権力のネットワークからなるグローバルな秩序によって生みだされる集団や団体が，このコスモポリタン市民社会の基礎ブロックをなすだろう」と考える（Lash/Urry［1994］281）。そのさきには，ポスト国民国家におけるオルタナティヴ（代案）の役割を果たすグローバル・ガバナンスやコスモポリタン・デモクラシーの可能性が模索される位相がある。

ヘルドが唱えるのは，ウェストファリア型のデモクラシーからコスモポリタン・デモクラシーへの転換，そして「コスモポリタン・モデルのデモクラシー」としてのポスト国民国家論である。コスモポリタン・デモクラシーとは，共通善・民主的善にもとづく自立モデルを，グローバルで多元的な構造に拡大したものである。彼自身がいうように，まだ「埋め込まれたユートピア主義」にとどまる。したがって，国民国家が解体され，世界政府のようなものに収斂されていくといった未来図を想定しているのでもなく，ボーダーフルな国民国家の枠組みをこえた，ボーダーレスで，グローバルな市民によるガバナンスがすぐに実現可能であるということも意味していない。ヘルドは，IGO（国際的政府組織）とならんで，INGO，トランスナショナルな圧力団体など多様な存在を前提として，地方レベルの政体，国家レベルの政体すべてにとって必須のものとして，地域レベル，グローバル・レベルにおける管理能力と独自の政治的な資源の発達を求める方向性を示すものが，コスモポリタン・デモクラシーであると考えるのである（Archibugi/Held/Köhler［1998］24）。

さらに，ヘルドは，自然資源の保護や環境保護，疾病，健康，貧困の軽減など，地域レベルとグローバル・レベルにおけるトランスナショナルな草の根運動を重視し，グローバルな公共財の保全，人類共通の財産を保持していくために新しい法的な権利をつくりあげ，義務を課していくことを強調する（Archibugi/Held［1995］114；Held［1995］278～286）。そして，コスモポリタン・デモクラシーを支える枠組みとして，グローバルで，しかも分割された権威システムとコスモポリタン法にもとづく「コスモポリタン政体」を想定するのである。

このヘルドのコスモポリタン・デモクラシーの考えを補完する意味では，フォークのように，グローバルな市民社会のなかで民主主義的な勢力が成長し，トランスナショナルな活動を展開することによって，地政的な政治勢力を周辺化していく「地政的ガバナンス」（geogovernance）が，国民国家における国家と市民社会との対抗的相補性の関係にも影響をおよぼし，変質を迫っていくという構図もあわせて考えるべきだろう（Falk［1995］120～126）。

こうして，トランスナショナルな市民社会，グローバルな市民社会の広がりが，トランスナショナルな活動をする民主主義的な勢力に成長していく機会をあたえてくれるのであり，NGOやNPOのような市民による社会集団も，組織的な力量を備えさえすれば，こうした場におけるアク

ターとしての資格をもちうるわけである。

しかし，グローバル・シティズンシップにもとづく「グローバル・ガバナンス」を強調するのは容易いが，国民国家の壁はまだ大きく立ちふさがっている。まずは，「下からのグローバリゼーション」が拡大していく回路を切り開くことが大切なのであり，国民国家の縮小からはじめなければならない。フォークも，「この国家の再道具化（reinstrumentalization）の過程が，とくに市場の諸力にたいする規制の命令を増大させ，グローバルな公共財の保護，非軍事化の促進，公共善の全般的な保持に関する規範的な命令という点で，リージョナルな，そしてグローバルなガバナンスのメカニズムが果たす将来の役割とアイデンティティに影響をあたえる可能性があるだろう」（Falk [1999] 151）と述べて，国家の縮小＝再道具化に注目している。「大きな国家」，「福祉国家」，「フォード主義」，「上からの公共性」から「小さな国家」，「分権国家」，「ポスト・フォード主義」，「下からの公共性」への転換が，最初の一歩を印してくれるのである。

シティズンシップと公共圏

シティズンシップ（市民性）は，あいかわらず主権国家としての国民国家による法的な庇護という意味で，「市民権」ととらえられている。あるいは，市民の公的な領域への参加という意味で，政治的権利としての「参政権」と考えられる。その意味では，シティズンシップは，人びとの自然の属性というよりも，国民国家が形成されていく過程で人為的に付与されていったものととらえることができる。グンステレンもいうように，移民や難民の問題を考えた場合，「市民権」としてのシティズンシップは，世界的な広がりをもった正義の概念であることを求め，グローバル・シティズンシップ（世界市民性）の実現をも問いかけることになる。だが，シティズンシップが現実に保護され，行使されるのは，国民国家の範囲にとどまらざるをえない（Gunsteren [1998] 151）。また，サッセンもいうように，規制緩和の問題を考えた場合，グローバリゼーションはたしかに国家の役割を縮小させていくが，たとえば契約や所有を最終的に保護し，担保してくれるのは国家ということになってしまう（Sassen [1998] 199）。

この点が，ヘルドやフォークのグローバル・シティズンシップ論のディレンマであり，弱点である。たしかに，「コスモポリタン政体」という世界組織を広範に形成していくには正当化の根拠がなければならないが，世界市民によるコスモポリスの共同体というヘルドの論理には十分な根拠がないとするハーバマスの批判は的を射ている（Habermas [1998] 161～163）。だが，それでもなお，トランスリージョナル・リージョンへ参入していくNGOやNPOのダイナミズムを押しとどめることにはならないのである。

それはおくとして，シティズンシップは，公的な権利の束としてだけではなく，個人しろ，集団にしろ，市民社会への組み込みや関わりの過程，すなわち接合（articulation）としてもとらえなければならない。

たとえば，NGOやNPOでも，その他の社会集団でもいいのだが，コミュニティ・メンバーの結びつきは，個人の自由と忠誠の提供の多様性を許容し，尊重するものでなければならない。ムーフがいうように，「シティズンシップは，一定の忠誠（の提供）が多様なものであり，個人の自由を尊重すべきであることを受け入れるいっぽう，社会的な行為主体のなかに存在する異なった主体としての位置に影響をおよぼす，接合の原理なのである」（Mouffe［1993］69～70/訳141 訳文を変更し，括弧を補った）。強者－弱者，男－女といったアイデンティティの脱構築をまずもって行うとするムーフのような新しい社会運動，あるいはハーバマスの同質的で一元的な公衆を前提とした，女性やエスニック・グループを排除するシティズンシップの概念ではならないとするヤング（Young［1990］106～107），「協議を媒介にしたデモクラシー」（deliberative democracy）を唱えて「アイデンティティと差異」を追求するベンハビブ（Benhabib［1996］）などは，既存の価値序列にもとづいてアイデンティティを支配する社会のあり方そのものを問題にする資格をもつ。

そうした接合のあり方を問うという意味で，ムーフがいう「単一的な主体の理念」になってしまう，のっぺらぼうの「市民」概念を措定してはならないのである。その前提となるのは，「われわれがつねに多様で，矛盾に満ちた主体であり，多様なコミュニティの住民である」ということである（Mouffe［1993］20～21/訳41～42）。

そこで，多様なシティズンシップのあり方を踏まえたうえで，「市民」が公共圏とどのように接合していくのかについて考えてみることにしたい。

NGOやNPOが織りなす接合様式は，あくまでも対抗的相補性にもとづくものであり，それぞれのNGOやNPOとそのコミュニティ・メンバーが自律性を保ちながら，密接な相互依存関係にある「ネットワーク分業」や「対抗的分業」をなしている。はじめは，このネットワークは，統一的な意思決定のメカニズムをもたない多様なものであるが，個別課題ごとに討議（discourse），論議（debate），協議（deliberation），討論（discussion），説得，調停をつうじてしだいに合意をつくりあげ，意思決定を行い，意思決定メカニズムを身につけ，ネットワークを形づくっていくのである。このネットワークこそ，公的なもの（res pubulica），すなわち公共圏（Öffentlichkeit, public sphere）をつくりあげていく基盤をなすのである。

この点で，ハーバマスの公共圏の考え方が注目されることになる。ハーバマスは，私的な領域と公共圏からなる「生活世界」（Lebenswelt）の概念を導入し，「公衆」（citizen）による対話モデルによりながら，「討議」（Diskurs, discourse）を媒介にした合意形成，意志形成，世論形成があらたな社会統合をもたらすと考える。対話モデルというのは，コミュニティ・メンバーたちがあらかじめコミュニケーション的合理性を身につけており，アクターたちのあいだのコミュニケーション行為が反省的な相互了解をもたらし，討議による行為の調整が行われるというものである（Habermas［1981］）。そして，公共圏というのは，社会生活の一領域として社会と国家を媒介する領域であり，対話をとおして私人たちが公衆となり，シティズンシップ（市民性）を発揮していく領域である。

フレイザーによれば，こうなる。「公共圏は，話しあいという媒体をとおして政治参加が決定されるモダンの社会における劇場である。公共圏は，市民が共通のものごとについてじっくりと議論をおこなう空間であり，したがって討議という相互作用が行われる制度化された舞台である。この舞台は，国家とは概念的に異なる。この舞台は，原理的には国家にたいする批判的な討議が生みだされ，広がっていく場なのである」(Fraser［1992］110～111/訳 119)。

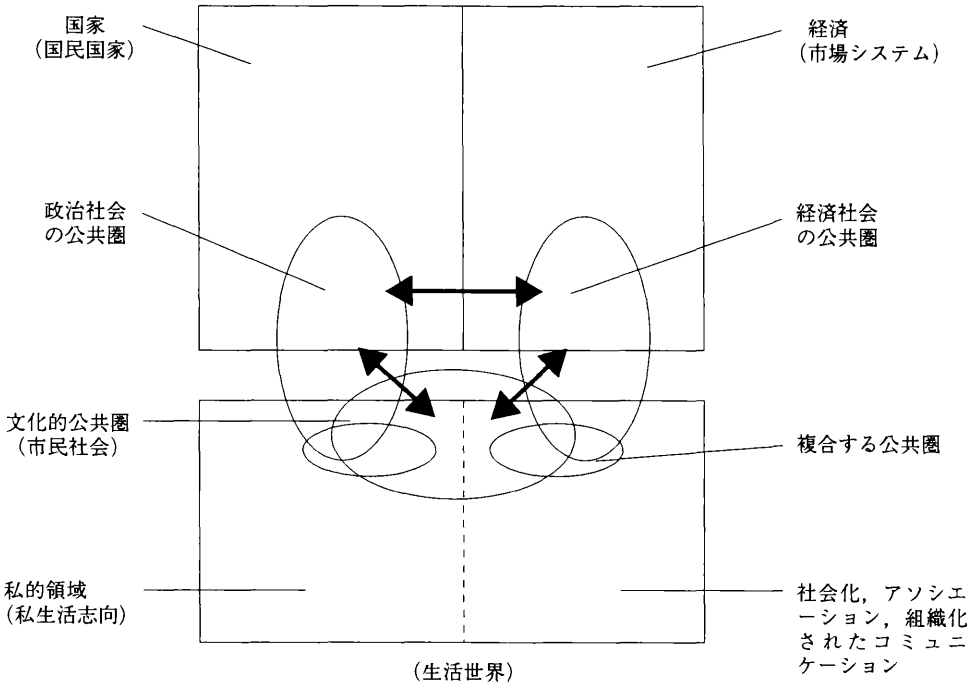
また，花田達郎は，こう定義している。「公共圏とは，私人の生活領域に発し，表象の世界である公的意味空間のなかへと編入される自由の領域であり，その存在によって社会的共同性の編制は可能となる，と定義しておこう。……公共圏の実体は単一ではなく，同じ広がりのなかでの競合性と，ローカルな公共圏（地方的公共圏ではなく，現場公共圏）から世界公共圏までの重層性を持つ」(花田［1996］77)。

この公共圏の概念と「市民社会」(Zivilgesellschaft, civil society）と「生活世界」の枠組みを重ねあわせてみると，「生活世界」は，日常的な生活を営む場としての私的な領域と，討議の対話モデルにもとづく公共圏とに分かれる。この後者の公共圏が，「市民社会」とオーバーラップするのである。「市民」が形づくる公共圏は，単一のものではなく，複数の多様なものとして，複合的にオーバーラップしあうものとして存在するのがつねである。ハーバマスも，公共圏を単一のものととらえていたかつての立場を現在では改めている。

公共圏に関しては，コーエンとアラートが試みるように，「市民社会」，「経済社会」，「政治社会」という三部門モデルでとらえるべきだろう。つまり，市民社会については，私的な領域（親密圏としての家族）と，公共的なもの（公共圏を形づくるもの）からなる社会的な相互行為の領域ととらえられる。これは，国家と経済がそれぞれ権力と貨幣を媒介とするのにたいして，市民社会は人びとのあいだのコミュニケーションを媒介としてアソシエーションを形成していくという枠組みにみえる。だが，コーエンとアラートは，「狭義の行政国家と経済過程の外部にある社会生活すべてを包括する市民社会から区別するのは誤りだろう」という。

すなわち，市民社会は，社会化，アソシエーション，生活世界の組織化されたコミュニケーション形態の構造をさす。市民社会がもつ政治的役割は，権力のコントロールや獲得に直接関わることではなく，文化的な公共圏において民主的なアソシエーションや歪められない討論をつうじて影響力を形成することである。市民社会が政治・行政的過程と経済過程に影響力をもつことができる媒介領域をなすのは，経済社会と政治社会である。したがって，政党，政治組織，政治的公共物（とくに議会）からなる政治社会と，生産と分配の組織からなる経済社会から市民社会を区別するのは意味があるが，国家と経済から市民社会を区別するのはまちがいだというのである。というのは，コーエンによれば，政治社会と経済社会は，市民社会から生起し，組織やコミュニケーションの形態を共有しているからである。政治社会という公共圏は，市民社会に根差したものだから，市民社会と国家とを媒介する政治社会の媒介者としての役割が不可欠のものになる。また，経済社会が市

図3　公共圏の3部門モデル

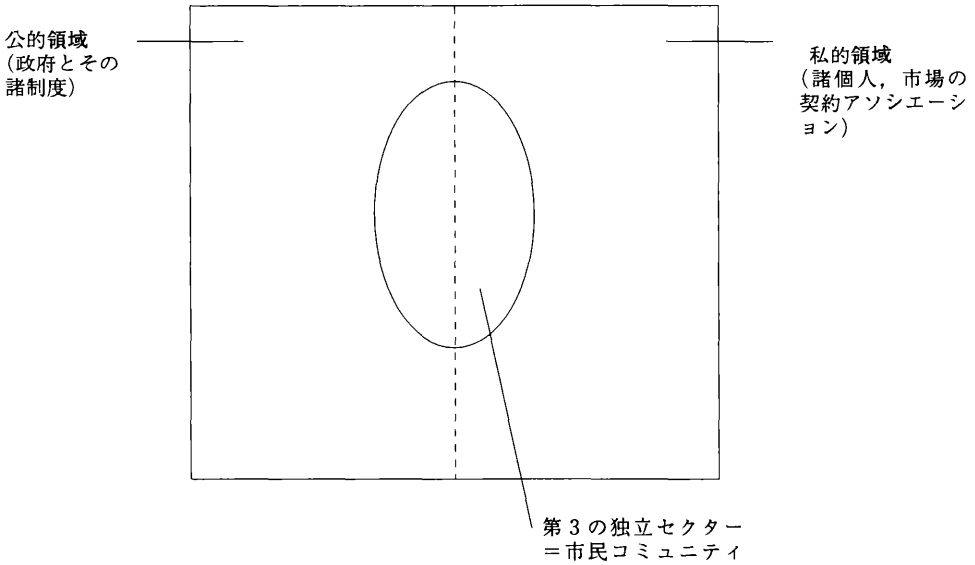


民社会と市場システムとを媒介する役割を果たすのだから，市民社会は，経済社会にたいして影響をあたえることができるのである（Cohen/Arato［1992］viii～xi, 412～420; Cohen［1995］36～38）（図3参照）。

そして，重要なのは，「生活世界」をそのまま単一の公共圏とすることはできないということである。社会生活を営んでいく場である「生活世界」のメンバーとしての「市民」は，日常的な生活の場において自分たちの私生活を維持する私生活志向に彩られただけの住民なのではない。「市民」は，自分たちが集う公共空間を確保し，コミュニケーションを媒介にしてさまざまな問題について討議を行い，それによって公共圏を形成し，市民社会の一翼を担うのである。ウォルツアーは，「市民社会ということばは，なんの強制もない人間のアソシエーションであり，この空間を満たす一連の関係のネットワークである」としている（Walzer［1998］291～292）。

リバータリアンは，市民社会を私的セクターと同一視し，コミュニタリアンは，コミュニティ（共同体）と同一視する。それにたいして，「ストロング・デモクラシー」を唱えるバーバーは，市民社会を公的領域（政府とその諸制度）と私的領域（諸個人と市場における契約アソシエーション）とに分けて，両者を媒介する領域を「第三の独立セクター」とし，「市民コミュニティ」と名づける。この「市民コミュニティ」は，メンバーたちのアソシエーションであり，自発的な参加を許容するものとして開放されており，平等なものである（Barber［1998b］35）（図4参照）。バーバーの公的領域と私的領域の二分法モデルは，大ざっぱすぎるきらいがあるが，意図するところは明快である。

図4　独立セクターモデル



そして，この独立セクターとしての「市民コミュニティ」は，まさに公共圏をさしているが，それが複合的であるという意味で，バーバーも，複数の公共圏を念頭においているといえる。

しかも，ベンハビブがいうように，公共空間は，タウン・ホールや市民広場といった大勢の人びとが集まり，いっせいに行動する場でなくてもいい。野原や森も，高速道路や基地の建設に反対する人びとがいっせいに行動する対象や場になれば，公共空間になる（Benhabib［1992］78/訳76～77)。おなじように，ある個人の家のリビングに何人かの人びとが集まって，NPOのネットワークづくりについて話し合いを行うならば，そのリビングという場が公共空間になる。このように，公共空間はどこにでもみいだすことができるのである。

だが，公共空間を共有し，その複合体としての公共圏を形成していくのは，そんなに簡単ではない。NPOをふくめて，グルーピングを行おうとすれば，かならずコンフリクトが生じる。また，メンバーの拡大によって組織化が進んでいけば，その組織のハイアラキー化は不可避となる。そのため，リーダーシップが権力へと転化する陥穽がまちかまえている。公共の場における対話は，権力関係を排除するのではなく，権力関係の一部をなしているとさえいえる（Benhabib［1990］353)。

公共空間をつくりだしていくコミュニティ・メンバーが，ハーバマスのレトリックがいう「医者と患者との役割転換」，すなわち対話モデルの討議のなかで互いの役割を交換しながら，互いの症状を解析し，相互了解し，合意を形成していけるかどうかは，NPOのメンバーシップにもつきまとっていく。医療現場における医者と患者との関係性とおなじように，NPOにおけるリーダーシップの役割が固定化し，イニシャティブに転化し，ハイアラキー化して，指揮命令を行う権力へと変質していく可能性は否定できないからである。

しかも，NPOのグルーピングは，ひとりひとりの人間にたいして，私的な生活領域と討議モデルにもとづく公共圏のどちらに比重をおくのか，その選択をせまり，NPOというコミュニティへの忠誠を求める。だが，NPOネットワークの接合様式は，多中心的な，弱い，分離した連結を特徴としており，内部凝集性が弱い分だけ，そこに参加する「市民」の私的／公的のアイデンティティの永続的な緊張関係を傷つける度合いは少ない。そのため，NPOやコミュニティ・メンバーにたいする忠誠の提供も多様で，個人の自由と生き方の選択を尊重しうる接合様式になっている。それは，長所である反面，凝集性の弱さが，他の超越境集団と異なって，トランスナショナル・リージョンに参入するダイナミズムの獲得をスポイルさせてしまうことにつながっていく。

くわえて，対話モデルによる「市民」のメンバーシップも，ただひとつのグルーピングにはとどまらならない。ひとりの人間がさまざまな問題に同時に関心をもち，その活動に参加することも自由であり，それぞれの課題ごとにグルーピングされるNPOの活動に参加し，また脱退することも自由である。しかも，公共圏は，ハーバマスがいうように公開性（Publizität, publicity）によって担保されるのであり，その存在様式は批判的ものである。そこで，公衆としての「志のある市民」，「意識のある市民」が，課題ごとにグルーピングされるNPOにおいて交わされる討議のなかで提示されるものごとをつねに批判的にとらえ，しかも反省的に（reflexive 自省的，再帰的）とらえなおし，そのうえで相互了解がなされることを期待しなければならないのである。

こうして，「ただの市民」と「意識のある市民」とのあいだには，意識レベルにおける差異や種差があり，日常的な私生活のルーティンから抜けだす，あるいは解放され，自由なることが「市民」としての存在証明であるいうことができる。そして，われわれは，私的生活領域と「市民」としての公共圏のレベルを，つねに行ったり来たりするわけである。それは，みずからのアイデンティティをどこに求めるのかについて決断をせまるものになる。だが，私的なものと公的なものとのアンビバレントな自己存在の分裂は，つねにひきずられていくのである。

われわれは，クモの巣状の（cobweb）コミュニケーション・ネットワークを張りめぐらすことによって，相互行為と相互作用を交わす場を共有し，社会化を図り，公共空間を形づくり，その複合的な広がりを公共圏として拡大していくのである。このダイナミズムの位相を，国家や地方自治体，ないしは中央政府や地方政府といった権力形態の表現である「上からの公共性」にたいして，対抗的相補性をなすという意味で「下からの公共性」と名づけていいだろう。

さらに，公共空間やその複合としての公共圏を形づくっていくNPOというプラットホーム型やアンブレラ型の組織体は，利害当事者（stakeholder）の集合体であるといえる。したがって，それぞれがたがいに対抗的相補性をなしており，場合によっては相互のあいだにコンフリクトをまねき，互いに批判しあうことによって，まさに反省的＝再帰的にひとつの方向性を模索していくことになる。多くのNPOが，それぞれの公共空間を形づくり，互いに対抗的相補性をなしつつ，パートナーシップを形成しながら，公共圏をつくりあげていくというのが実際のところなのである。

む す び

「討議を媒介にしたデモクラシー」(discursive democracy) を唱えつづけてきたドライゼクは，最近になって「エコロジカル・デモクラシー」も強調しはじめているが (Dryzek [1997])，選好が所与のものでもなく，不変のものでもなく，個人の求めるものや公的な利害関心が発見され，論議されるのが「討議を媒介にしたデモクラシー」であり，それを保証するのはコミュニケーション的合理性であると述べている (Dryzek [1996] 146)。この発想は，もともとハーバマスの「討議倫理」を下敷きにしたものであるが，NPO のコミュニティ・メンバーたちが，討議を媒介にしてコミュニケーション的合理性を身につけ，医者と患者との役割転換をつねに行いうるメンバーシップをつくりあげていけるかどうか，このことがシティズンシップの内実転換にも大きな影響をあたえるだろう。そして，シティズンシップの内実転換がうまくいくかどうかは，トランスナショナル・リージョンへ NPO が参入し，グローバル・シティズンシップの位相を方向づけできるかどうかにも関わっていくだろう。

バーバーは，80年代以来アメリカの NPO を理論的に支えてきたひとりだが，「ストロング・デモクラシーこそ，現代の参加デモクラシーのきわだった形態」であるとし，「市民による自治のコミュニティ」の考え方を一貫して主張している (Barber [1984] 117)。バーバーは，代表デモクラシーを「弱いデモクラシー」とし，「ストロング・デモクラシーは，政治にはプロは存在しえないのだから，『アマチュア』も存在しえないという考えから出発するのであり，主権性は……それが代表する個人や人民の自立を結果的に破壊せずにはすまないのだと主張する」と強調する (Barber [1998a] 129)。「市民」によるガバナンスは，ネイバーフッド，コミュニティ，地方政府，国民国家，さらにトランスナショナル・レベルを網羅した大きな広がりをもたなければならないわけだが，「アマチュア市民」のエンパワーメントが「アマチュア市民」の手によるガバナンスに結びついていくのかどうかは，「市民」がみずからのミッションを認識し，組織の拡大，人的な資源の動員を行っていけるかどうかにかかっているだろう。

(山形大学教育学部教授)

文　献

Archibugi/Held [1995] : Archibugi, Daniele, and David Held (eds.), *Cosmopolitan Democracy : An Agenda for a New World Order,* Cambridge and Oxford : Polity Press.

Archibugi/Held/Köhler [1998] : Archibugi, Daniele, David Held, and Martin Köhler (eds.), *Re-imaging Political Community : Studies in Cosmopolitan Democracy,* Stanford : Stanford

University Press.
Barber [1984] : Barber, Benjamin, *Strong Democracy : Participatory Politics for a New Age,* Berkeley, Los Angeles and London: University of California Press.
Barber [1996] : do., *Jihard vs. McWorld : How Globalism and Tribalism are Reshaping the World,* New York : Ballantine Books. (鈴木主税訳『ジハード対マックワールド　市民社会の夢は終わったのか』三田出版会, 1997)
Barber [1998a] : do., *A Passion for Democracy,* Princeton, N.J. : Princeton University Press.
Barber [1998b] : do., *A Place for Us : How to make Society Civil and Democracy Strong,* New York : Hill and Wang.
Beck [1994] : Beck, Ulrich, "The Reinvention of Politics : Towards a Theory of Reflexive Modernization," in : Beck, Ulrich, Anthony Giddens, and Scott Lash (eds.), *Reflexive Modernization : Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order,* Stanford : Stanford University Press. (松尾精文・木幡正敏・叶堂隆三訳『再帰的近代化』而立書房, 1997)
Beck [1997] : derselbe, *Weltrisikogesellschaft, Weltöeffentlichkeit und globale Subpolitik,* Wien : Picus Verlag.
Beck [1998a] : derselbe, *Was ist Globalisierung? : Irrtuemer des Globalismus-Antworten auf Globalisierung,* Frankfurt am Main : Suhrkamp Verlag.
Beck [1998b] : do., "Politics of Risk Society," in : Franklin, Jane (ed.), *The Politics of Risk Society,* Cambridge : Polity Press.
Benhabib [1990] : Benhabib, Seyla, "Communicative Ethics and Current Controversies in Practical Philosophy," in : Benhabib, Seyla, and Fred Dallmayr (eds.), *The Communicative Ethics Controversy,* Cambridge, Mass. and London : The MIT Press.
Benhabib [1992] : do., "Models of Public Space : Hannah Arendt, the Liberal Tradition, and Jürgen Habermas," in : Calhoun, Craig (ed.), *Habermas and the Public Sphere,* Cambridge, Mass. and London : The MIT Press. (山本啓・新田滋訳『ハーバマスと公共圏』未来社, 1999)
Benhabib [1996] : do. (ed.), *Democracy and Difference : Contesting the Boundaries of the Political,* Princeton N.J. : Princeton University Press.
Bull [1977] : Bull, Hedley, *The Anarchical Society : A Study of Order in World Politics,* New York : Columbia University Press.
Cohen/Arato [1992] : Cohen, Jean L., and Andrew Arato, *Civil Society and Political Theory,* Cambridge and London : The MIT Press.
Cohen [1995] : Cohen, Jean, "Interpreting the Notion of Civil Society," in : Walzer, Michael (ed.), *Toward a Global Civil Society,* Oxford : Berghahn Books.
Cooper [1993] : Cooper, Robert, "Is There a New World Order ?," in : Sato, Seizaburo, and Trevor Taylor (eds.), *Prospects for Global Order*, London : Royal Institute of International Affairs.
Dryzek [1996] : Dryzek, John S., *Democracy in Capitalist Times : Ideals, Limits, and Struggles,* New York and Oxford : Oxford University Press.
Dryzek [1997] : do., *The Politics of the Earth : Environmental Discourses,* Oxford and New York : Oxford University Press.
Falk [1995] : Falk, Richard, *On Humane Governance : Toward a New Global Politics,* University Park, Penn. : The Pennsylvania State University Press.
Falk [1999] : do., *Predatory Globalization : A Critique,* Cambridge : Polity Press.
Fraser [1992] : Fraser, Nancy, "Rethinking the Public Sphere," in : Calhoun (ed.), *op. cit.*. (『ハーバマスと公共圏』)
Gamble and Payne [1996] : Gamble, Andrew, and Anthony Payne (eds.), *Regionalism & World Order,*

New York : St. Martin's Press.

Giddens [1990] : Giddens, Anthony, *The Consequences of Modernity,* Cambridge : Polity Press. (松尾精文・木幡正敏訳『近代とはいかなる時代か？　モダニティの帰結』而立書房, 1993)

Giddens [1994] : do., "Living within a Post-Traditional Society," in : Beck, Ulrich, Anthony Giddens, and Scott Lash (eds.), *op. cit.*

Giddens [1998] : do., *The Third Way : The Renewal of Social Democracy,* Cambridge : Polity Press.

Gill [1997] : Gill, Stephen, "Global Structural Change and Mulitilateralism," in : do. (ed.), *Globalization, Democratization and Multilateralism,* New York : St. Martin's Press.

Gunsteren [1998] : Gunsteren, Herman R., *A Theory of Citizenship : Organizing Plurality in Contemporary Democracies,* Boulder : Westview Press.

Habermas [1981] : Habermas, Jürgen, *Theorie des kommunikativen Handelns,* Frankfurt am Main : Shurkamp Verlag. (河上倫逸他訳『コミュニケーション的行為の理論』上中下, 未来社, 1985～1987)

Habermas [1998] : derselbe, *Die postnationale Konstellation : Politische Essays,* Frankfurt am Main : Suhrkamp Verlag.

Held [1995] : Held, David, *Democracy and the Global Order : From the Modern State to Cosmopolitan Governance,* Stanford : Stanford University Press.

Hurrell [1995] : Hurrell, Andrew, "Regionalism in Theoretical Perspective," in : Fawcett, Louise, and Andrew Hurrell (eds.), *Regionalism in World Politics : Regional Organization and International Order,* Oxford and New York : Oxford University Press. (菅英輝・来栖薫子監訳『地域主義と国際秩序』九州大学出版会, 1999)

Keck/Sikkink [1998] : Keck, Margaret E., and Kathryn Sikkink, *Activists Beyond Borders : Advocacy Networks in International Politics,* Ithaca and London : Cornell University Press.

Lash/Urry [1994] : Lash, Scott, and John Urry, *Economics of Signs & Space,* London, Thousand Oaks and New Delhi : Sage Publications.

McGrew [1992] : McGrew, Anthony G., Paul G. Lewis, et al., *Global Politics : Globalization and the Nation-State,* Cambridge : Polity Press.

Mouffe [1993] : Mouffe, Chantal, *The Return of the Political,* London and New York : Verso. (千葉・土井・田中・山田訳『政治的なるものの再興』日本経済評論社, 1998)

Nye [1991] : Nye, Joseph S., Jr, Kurt Biedenkopf, and Motoo Shiina, *Global Cooperation after the Cold War : A Reassessment of Trilateralism,* New York, Paris, and Tokyo : The Trilateral Commission.

Risse-Kappen [1995] : Risse-Kappen, Thomas, *Bringing Transnational Relations Back In : Non-State Actors, Domestic Structures and International Institutions,* Cambridge : Cambridge University Press.

Ritzer [1996] : Ritzer, George, *The McDonalidization of Society : An Investigation into the Changing Character of Contemporary Social Life,* London, Thousand Oaks and New Delhi : Pine Forge Press. (正岡寛司監訳『マクドナルド化する社会』早稲田大学出版部, 1999)

Ritzer [1998] : do., *The McDonalidization Thesis : Explorations and Extensions,* London, Thousand Oaks and New Delhi : Sage Publications.

Ruggie [1993] : Ruggie, John G. (ed.), *Multilateralism Matters : The Theory and Praxis of an Institutional Form,* New York : Columbia University Press.

Ruggie [1996] : do., *Winning the Peace : American and World Order in the New Era,* New York : Columbia University Press.

Sassen [1998] : Sassen, Saskia, *Globalization and its Discontens,* New York : The New Press.

Wallerstein [1995] : Wallerstein, Immanuel, *After Liberalism,* New York : The New Press. (松岡利通訳『アフター・リベラリズム』藤原書店, 1997)

Walzer [1998] : Walzer, Michael, "The Civil Society Argument," in : Shafir, Gershon (ed.), *The Citizenship Debates,* Minneapolis and London : University of Minnesota Press.

Young [1990] : Young, Iris M., *Justice and the Politics of Difference,* Princeton : Princeton University Press.

古城 [1998] : 古城利明「世界システムとヨーロッパ統合」, 高柳先男編『ヨーロッパ統合と日欧関係』中央大学出版部, 1998.

花田 [1996] : 花田達郎『公共圏という名の社会空間』木鐸社.

今井 [1998] : 今井弘道「市民とは何か」, 今井編『「市民」の時代』北海道大学図書刊行会.

佐々木 [1998] : 佐々木寛「『グローバル・デモクラシー』論の構成とその課題－D・ヘルドの理論をめぐって－」,『立教法学』第48号, 1998.

田口・鈴木 [1997] : 田口富久治・鈴木一人『グローバリゼーションと国民国家』青木書店.

田中 [1996] : 田中昭彦『新しい「中世」』日本経済新聞社.

山本 [1995] : 山本啓「〈パラロジーの背理〉 リオタールのポストモダニズムをめぐって」『思想』第852号, 1995.6.

山本 [1996] : 山本啓編『政治と行政のポイエーシス』未来社.